

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月21日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東大
 コード番号 5943 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.noritz.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明 TEL (078) 391-3361
 中間決算取締役会開催日 平成18年8月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	86,307	3.8	2,838	7.7	3,495	△1.4
17年6月中間期	83,169	2.3	2,636	△21.8	3,545	△15.6
17年12月期	176,047		6,949		8,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	1,689	△1.5	35.31			—
17年6月中間期	1,714	△36.3	35.02			—
17年12月期	4,273		86.65			—

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 -百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 47,852,092株 17年6月中間期 48,966,496株 17年12月期 48,877,376株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月中間期	148,539		91,078		60.1	1,865.81		
17年6月中間期	146,107		87,093		59.6	1,778.68		
17年12月期	151,533		89,089		58.8	1,860.92		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 47,850,404株 17年6月中間期 48,965,471株 17年12月期 47,853,119株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年6月中間期	9,265		△2,601		△417		22,391	
17年6月中間期	7,784		△6,267		△699		21,915	
17年12月期	8,080		△9,695		△3,560		15,887	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	183,000		8,500		4,350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円10銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ノーリツ）および子会社34社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱、大成工業㈱、信和工業㈱、周防金属工業㈱が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また相互に原材料および製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業㈱が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社㈱ハーマンプロ、㈱多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。

子会社㈱アールビー、エヌアールケイ㈱は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社㈱エスコアは、主として人材派遣サービスおよび損保代理業を行っております。

子会社㈱ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設㈱、㈱ハーマン、㈱ユービック、㈱北野ノーリツ、㈱ライフテックは、当社および㈱ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社㈱エヌティーエスほか8社は、工事の請負、アフターサービスおよび製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社アンカーシステムズ㈱は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技（香港）有限公司は、製品・部品の現地生産、販売を行っております。

子会社能率香港有限公司は、香港で温水機器の販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、従来あった香港の拠点のすべてを傘下に収めたホールディングカンパニーであります。

子会社能率（上海）住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

子会社能率（中国）投資有限公司は、中国の生産会社2社の統括管理と温水機器の販売を行う会社であります。

子会社㈱エスコアハーツは、部品製造に関連する加工、工場敷地内の清掃業務を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特にお客様視点での経営、お客様視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けております。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客様、株主、ビジネスパートナー、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきまして配当性向35%を目標とし、連結業績も勘案した上で配当を決定し実施しております。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の充実を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE 6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

(4) 中・長期的経営戦略と課題

① 中期経営計画

当社グループでは、企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、お客様満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

「創造21計画 第2次中期経営計画」では、特に事業構造の強化として、技術力の強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによるリフォーム分野を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出および海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」を3大政策として展開してまいります。今後とも、3大政策を着実に推進し、お客様価値の向上と企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 対処すべき課題

- イ) お客様の声を反映した付加価値の高い商品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。
- ロ) 環境配慮商品を軸に温水分野、温水システム分野、システムバス分野、厨房分野の拡大を図ります。
- ハ) 海外事業の拡大へ向けて、特に中国における生産・販売の強化と現在建設中の上海新工場の平成19年稼働およびアメリカでの営業展開の強化に努めます。
- ニ) エネルギー競合や国際基準に適応できる技術開発、商品開発を行います。
- ホ) 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
- ヘ) 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

③ 環境共生への積極的取組

当社グループでは、中期経営計画の中で「環境共生に取り組む」ことを掲げ、環境経営を積極的に実行しております。

当社は、すべての生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境配慮商品の拡大、CO₂排出量の削減、有害物質の削減について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、当中間連結会計期間は当社グループにおける有害物質対策推進体制を構築し、製品の有害物質削減に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの海外拠点におけるISO14001国際統合認証を本年度中に取得すべく、現在準備をすすめております。詳細は本年3月に発行しました環境・社会報告書およびホームページに掲載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する原油価格の高騰や米国・中国経済の鈍化懸念など不安定材料がありましたが、企業収益の改善や民間設備投資、個人消費の拡大により、景気は回復基調で推移いたしました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数の増加に加え、リフォーム需要の顕在化と寒波による温水機器の取替需要発生等により、需要全体では微増となりましたが、電化の伸長や価格競争の激化に加え素材価格高騰など厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは「創造21計画 第2次中期経営計画」2年目の年として、「ニューバリュー政策」においては、新設住宅向けには天井カセット式、既設住宅向けには後付け可能なミストサウナ設備を発売、厨房分野では安全性を追求した全口センサー付きのガスコンロ「セイフル」を業界に先駆けて発売し、好評を得ております。「ハウレッシュ政策」においては、既設住宅向けの高付加価値商品の拡販を目指し、代理店との協業により「既設販売ネットワーク」の構築に注力いたしました。また、「グローバル政策」では、特にアメリカにおいて環境意識の向上により、給湯器も貯湯式から瞬間式への移行が進行している中、本年2月にダラスに販売拠点を新設するなど積極的に販売拡大を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は863億7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は28億38百万円（同7.7%増）、経常利益は34億95百万円（同1.4%減）、中間純利益は16億89百万円（同1.5%減）となりました。

主要事業別の状況は、次の通りであります。

① 温水・空調関連機器

国内では、高効率のガスふろ給湯器「ユコアGTエコジョーズ」、ガス温水暖房付ふろ給湯器「ユコアGTHエコジョーズ」が順調に売上を伸ばし、業務用ガス給湯器、コージェネレーション型給湯器「エコウィル」およびミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機も好調を持続しております。一方で、石油給湯機は電化の影響もあり売上を減少させました。また海外では、アメリカのガス給湯器の販売が大幅に伸長しております。この結果、売上高は556億26百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

② 浴室・厨房関連機器

これまで売上を伸ばしてきました普及タイプのシステムバス「JUBシリーズ」、洗面化粧台「シャンピーヌS」は減少しましたが、ハイクラスのガラストップビルトインコンロ「Sブリンク」、高機能のシステムキッチン「エスタジオ」が順調に販売台数を伸ばしました結果、売上高は206億79百万円（同0.3%増）となりました。

③ サービス事業

外注工事、修理サービス関係の売上増に加え、新規に連結に加えしました能率香港集团有限公司の売上寄与により、売上高は81億1百万円（同4.5%増）となりました。

④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売は拡大しましたが、その他部材販売が減少し、売上高は18億99百万円（同2.9%減）となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当期の中間配当金につきましては、株主への利益還元充実の観点から、前期中間配当金と同じく1株につき14円とさせていただきます。

(3) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、223億91百万円と前連結会計年度末と比べ65億3百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は92億65百万円（前年同期比14億81百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益32億80百万円、減価償却費24億24百万円、退職給付引当金の減少額6億96百万円、売上債権の減少額85億83百万円および仕入債務の減少額50億27百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は26億1百万円（同36億65百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は4億17百万円（同2億81百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億61百万円および配当金の支払による支出6億73百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	57.4	57.6	59.6	58.8	60.1
時価ベースの自己資本比率（％）	58.5	52.7	58.8	61.6	66.8
債務償還年数（年）	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	189.8	76.3	174.2	100.2	222.3

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 当期の見通し

今後の経済見通しは、引き続き原油価格の高騰、米国・中国経済や為替、金利の動向など不安定要素が懸念されますが、設備投資や消費も増加しており、全般的に堅調に推移するものと予想されます。また、経営環境は需要が伸び悩む中、市場での価格競争の激化、電化の伸長、素材価格高騰など、より一層厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは今後もお客様ニーズに合った新商品の市場投入、リフォーム需要開拓のための販売ネットワークの整備、海外における販売、サービス網の充実に加え、販売価格の適正化への取り組みなど、売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。あわせて、製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減など、素材価格高騰に対応できる収益体質の強化に努めてまいります。

平成18年度（平成18年12月期）の通期見通しは、売上高1,830億円（前期比3.9%増）、経常利益は85億円（同1.2%増）、当期純利益は43億50百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格がさらに下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また、当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外市場への事業進出

当社グループは、中国・香港・北米にもグループ会社を設立しており、またヨーロッパ、オセアニアに当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

当社グループでは固定資産の減損会計を前連結会計年度より適用いたしました。今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の収集・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

資 産 の 部				負債、少数株主持分、資本及び純資産の部					
科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成17.6.30)	当中間連結 会計期間末 (平成18.6.30)	前連結 会計年度末 (平成17.12.31)	科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成17.6.30)	当中間連結 会計期間末 (平成18.6.30)	前連結 会計年度末 (平成17.12.31)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 流動資産		82,970	84,439	87,063	I 流動負債		41,880	43,935	46,135
現金及び預金		19,008	25,486	18,979	支払手形及び買掛金		29,071	30,029	34,995
受取手形及び売掛金		43,777	43,254	51,889	短期借入金		492	915	540
有価証券		7,528	2,774	3,185	未払法人税等		1,417	1,254	1,642
たな卸資産		7,049	8,516	8,237	賞与引当金		948	862	789
繰延税金資産		868	844	830	製品保証引当金		311	298	310
その他		5,073	3,894	4,332	その他		9,638	10,575	7,857
貸倒引当金		△ 336	△ 333	△ 390	II 固定負債		15,457	13,525	14,552
II 固定資産		63,136	64,099	64,469	繰延税金負債		293	311	314
1. 有形固定資産 注1,2		30,439	31,177	29,996	退職給付引当金		10,398	9,156	9,853
建物及び構築物		9,766	10,019	10,010	役員退職慰労引当金		494	145	532
機械装置及び運搬具		4,103	4,132	4,050	連結調整勘定		275	114	218
土地		10,403	10,518	10,513	その他		3,995	3,796	3,633
建設仮勘定		652	1,539	382	負債合計		57,337	57,460	60,688
その他		5,513	4,966	5,040	少数株主持分		1,676	—	1,755
2. 無形固定資産		2,756	2,699	3,035	資本金		20,167	—	20,167
3. 投資その他の資産		29,941	30,222	31,438	資本剰余金		22,956	—	22,956
投資有価証券		20,961	24,680	25,536	利益剰余金		45,642	—	47,514
長期貸付金		218	261	290	その他有価証券評価差額金		1,187	—	3,249
繰延税金資産		3,711	1,933	1,965	為替換算調整勘定		2	—	238
その他		5,521	3,712	3,986	自己株式		△ 2,863	—	△ 5,038
貸倒引当金		△ 472	△ 366	△ 341	資本合計		87,093	—	89,089
					負債、少数株主持分 及び資本合計		146,107	—	151,533
					I 株主資本		—	86,189	—
					資本金		—	20,167	—
					資本剰余金		—	22,956	—
					利益剰余金		—	48,109	—
					自己株式		—	△ 5,044	—
					II 評価・換算差額等		—	3,090	—
					その他有価証券評価差額金		—	2,907	—
					為替換算調整勘定		—	182	—
					III 少数株主持分		—	1,798	—
					純資産合計		—	91,078	—
資産合計		146,107	148,539	151,533	負債及び純資産合計		—	148,539	—

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成17.1.1～平成17.6.30)		当中間連結会計期間 (平成18.1.1～平成18.6.30)		前連結会計年度 (平成17.1.1～平成17.12.31)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		83,169	100.0	86,307	100.0	176,047	100.0
II 売上原価	注2	57,984	69.7	59,892	69.4	122,698	69.7
売上総利益		25,185	30.3	26,414	30.6	53,349	30.3
III 販売費及び一般管理費	注1,2	22,549	27.1	23,576	27.3	46,400	26.4
営業利益		2,636	3.2	2,838	3.3	6,949	3.9
IV 営業外収益		1,061	1.3	854	1.0	1,868	1.1
受取利息		56		48		126	
受取配当金		62		112		138	
受取賃貸料		111		98		196	
連結調整勘定償却額		135		107		271	
為替差益		—		—		254	
その他		694		487		880	
V 営業外費用		152	0.2	197	0.2	414	0.2
支払利息		46		44		80	
固定資産賃貸費用		66		71		148	
その他		39		81		185	
経常利益		3,545	4.3	3,495	4.1	8,402	4.8
VI 特別利益		—	—	1	0.0	4	0.0
固定資産売却益	注3	—		1		4	
VII 特別損失		282	0.4	216	0.3	712	0.4
固定資産処分損	注4	261		181		691	
ゴルフ会員権評価損		1		34		1	
減損損失	注5	19		—		19	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,263	3.9	3,280	3.8	7,694	4.4
法人税、住民税及び事業税		1,317	1.6	1,291	1.5	2,737	1.6
法人税等調整額		180	0.2	250	0.3	566	0.3
少数株主利益		49	0.0	48	0.1	116	0.1
中間(当期)純利益		1,714	2.1	1,689	1.9	4,273	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			22,956		—		22,956
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			22,956		—		22,956
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			44,659		—		44,659
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,714	1,714	—	—	4,273	4,273
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		685		—		1,371	
2. 役員賞与		46	731	—	—	46	1,417
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			45,642		—		47,514

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	47,514	△5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(百万円)			△669		△669				△4	△674
利益処分による役員賞与(百万円)			△38		△38				△0	△39
中間純利益(百万円)			1,689		1,689				48	1,738
自己株式の取得(百万円)				△5	△5					△5
連結範囲の変動(百万円)			△385		△385					△385
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)						△342	△56	△398	△0	△399
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	594	△5	588	△342	△56	△398	42	233
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,109	△5,044	86,189	2,907	182	3,090	1,798	91,078

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成17. 1. 1～平成17. 6. 30)	当中間連結会計期間 (平成18. 1. 1～平成18. 6. 30)	前連結会計年度 (平成17. 1. 1～平成17. 12. 31)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,263	3,280	7,694
減価償却費		2,573	2,424	5,642
減損損失		19	—	19
受取利息及び受取配当金		△ 119	△ 160	△ 265
支払利息		46	44	80
固定資産処分損		261	181	691
売上債権の増加額(減少額)		6,234	8,583	△ 1,638
たな卸資産の増加額(減少額)		408	54	△ 713
仕入債務の増加額(減少額)		△ 4,469	△ 5,027	1,365
退職給付引当金の減少額		△ 530	△ 696	△ 1,075
未払金の増加額		969	2,756	—
その他		100	△ 749	△ 1,523
小計		8,757	10,690	10,278
利息及び配当金の受取額		116	171	256
利息の支払額		△ 44	△ 41	△ 80
法人税等の支払額		△ 1,044	△ 1,554	△ 2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,784	9,265	8,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,001	△ 6	△ 2,001
定期預金の払戻による収入		1,500	—	3,000
有価証券の取得による支出		△ 5,102	△ 1,502	△ 6,923
有価証券の売却による収入		746	1,700	1,458
有形固定資産の取得による支出		△ 2,251	△ 2,727	△ 5,115
有形固定資産の売却による収入		37	9	49
貸付けによる支出		△ 1	△ 562	△ 6
貸付金の返済による収入		70	620	138
その他		△ 263	△ 131	△ 294
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,267	△ 2,601	△ 9,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		△ 3	261	△ 3
自己株式の取得による支出		△ 3	△ 5	△ 2,179
親会社による配当金の支払額		△ 684	△ 669	△ 1,369
少数株主への配当金の支払額		△ 7	△ 4	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 699	△ 417	△ 3,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	△ 12	△ 11
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		839	6,234	△ 5,187
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,075	15,887	21,075
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	269	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,915	22,391	15,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー 上海能率有限公司 (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクス テクノロジー(株) エヌアルケイ(株) (株)ユービック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 16社 ノーリツ アメリカ コーポ レーションほか15社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社16社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響額が軽微であ るため、連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー 上海能率有限公司 (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクス テクノロジー(株) エヌアルケイ(株) (株)ユービック 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限 公司 ノーリツ アメリカ コーポ レーション 能率香港集团有限公司 また、従来、非連結子会社で あったノーリツ アメリカ コーポ レーション、能率香港集团公 司は、中間連結財務諸表上、重要 性が増したため当中間連結会計 期間より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 (株)北野ノーリツほか13社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響額が軽微であ るため、連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー 上海能率有限公司 (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクス テクノロジー(株) エヌアルケイ(株) (株)ユービック 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限 公司 能率(中国)投資有限公司は 当連結会計年度に新規設立し、 連結子会社となりました。 また、従来、非連結子会社で あった能率(上海)住宅設備有 限会社は、連結財務諸表上、重 要性が増したため当連結会計年 度より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 15社 ノーリツ アメリカ コーポ レーションほか14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも 小規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸 表に及ぼす影響額が軽微である ため、連結の範囲から除外して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野 ノーリツほか非連結子会社15社及び ㈱有明他関連会社9社は、それぞれ 中間純損益および利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。	該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野 ノーリツほか非連結子会社13社及び ㈱有明他関連会社9社は、それぞれ 中間純損益および利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度末において、該当 する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野 ノーリツほか非連結子会社14社及び ㈱有明他関連会社9社は、それぞれ 当期純損益および利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 として重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の（中間）決 算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべ て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連 結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
② たな卸資産	製品・仕掛品 総平均法による原価法によっ ております。 商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、 連結子会社は最終仕入原価法に よっております。 原材料 当社は総平均法による原価法、 連結子会社は最終仕入原価法に よっております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の 新規取得の建物（建物附属設備を除く） については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年	同左	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における見込利用 可能期間（5年）に基づいておりま す。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基 準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については過去の貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、 支給見込額の期間対応相当額を計上 しております。	同左	同左
③ 製品保証引当金	当社および一部の連結子会社は、 製品販売後のアフターサービス費用 に備えるため、売上高を基準として 過去3年間の実績負担率により算定 した額を基礎に計上しております。	同左	同左
④ 役員賞与引当金	_____	当社および一部の連結子会社は、 役員の賞与支給に備えるため、支給 見込額の当中間連結会計期間負担額 を計上することとしております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞 与に関する会計基準」（企業会計基 準第4号 平成17年11月29日）を 適用しております。 なお、当該変更は当連結会計年度 の連結財務諸表に重要な影響を与え ると予想しておりますが、当中間連 結会計期間においては、役員賞与の 金額を合理的に見積もることが困難 であるため、費用計上しておりませ ん。	_____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>
⑥ 役員退職慰労引当金	<p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>	<p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)が平成16年3月31日以降に終了す る連結会計年度に係る連結財務諸表か ら適用できることになったことに伴い、 当中間連結会計期間から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。こ れにより税金等調整前中間純利益が19 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基づ き当該資産の金額から直接控除してお ります。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しており ます。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は89,279百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正 により、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の純資産の部につ いては、改正後の中間連結財務諸表規 則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)が平成16年3月31日以降に終了す る連結会計年度に係る連結財務諸表か ら適用できることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これに より税金等調整前当期純利益が19百万 円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき当 該資産の金額から直接控除しておりま す。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間連結会計期間から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																		
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,536百万円	64,782百万円	64,149百万円																																		
注2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,146	土地	648	合計	2,795	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,074	土地	648	合計	2,722	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,104	土地	648	合計	2,753										
資産の種類	金額(百万円)																																				
建物	2,146																																				
土地	648																																				
合計	2,795																																				
資産の種類	金額(百万円)																																				
建物	2,074																																				
土地	648																																				
合計	2,722																																				
資産の種類	金額(百万円)																																				
建物	2,104																																				
土地	648																																				
合計	2,753																																				
3. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務	180百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	ノーリツ共済会銀行借入債務	226	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139	合計	634	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務	150百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	15	ノーリツ共済会銀行借入債務	192	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	合計	428	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務	186百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118	合計	603
㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務	180百万円																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	226																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139																																				
合計	634																																				
㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務	150百万円																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	15																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	192																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																				
合計	428																																				
㈱ヤザキシシメイ銀行借入債務	186百万円																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118																																				
合計	603																																				
4. 受取手形裏書譲渡高	－百万円	－百万円	0百万円																																		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
注1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,583</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>266</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>5,861</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>594</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,967</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,583	製品保証引当金繰入額	266	従業員給与手当	5,861	従業員賞与	1,268	賞与引当金繰入額	594	退職給付費用	267	役員退職慰労引当金繰入額	32	賃借料	1,967	<p>主な費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,693</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>258</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>6,694</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>549</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>337</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,971</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,693	製品保証引当金繰入額	258	従業員給与手当	6,694	従業員賞与	1,303	賞与引当金繰入額	549	退職給付費用	337	役員退職慰労引当金繰入額	29	賃借料	1,971	貸倒引当金繰入額	8	<p>主な費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,324</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>258</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>12,185</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,105</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>687</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>737</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>63</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,324	製品保証引当金繰入額	258	従業員給与手当	12,185	従業員賞与	3,105	賞与引当金繰入額	687	退職給付費用	737	役員退職慰労引当金繰入額	63	賃借料	3,915	貸倒引当金繰入額	26
荷造運搬費	2,583																																																						
製品保証引当金繰入額	266																																																						
従業員給与手当	5,861																																																						
従業員賞与	1,268																																																						
賞与引当金繰入額	594																																																						
退職給付費用	267																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																						
賃借料	1,967																																																						
荷造運搬費	2,693																																																						
製品保証引当金繰入額	258																																																						
従業員給与手当	6,694																																																						
従業員賞与	1,303																																																						
賞与引当金繰入額	549																																																						
退職給付費用	337																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																						
賃借料	1,971																																																						
貸倒引当金繰入額	8																																																						
荷造運搬費	5,324																																																						
製品保証引当金繰入額	258																																																						
従業員給与手当	12,185																																																						
従業員賞与	3,105																																																						
賞与引当金繰入額	687																																																						
退職給付費用	737																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	63																																																						
賃借料	3,915																																																						
貸倒引当金繰入額	26																																																						
注2. 研究開発費	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,623百万円です。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,425百万円です。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,126百万円です。																																																				
注3. 固定資産売却益	—————	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	0	合計	1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4</td></tr> </table>	建物及び構築物	4																																												
機械装置及び運搬具	0																																																						
工具器具備品	0																																																						
合計	1																																																						
建物及び構築物	4																																																						
注4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>(売却損)</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>172</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>261</td></tr> </table>	土地	172	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	30	工具器具備品	31	無形固定資産	15	その他	0	合計	261	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>(除却損)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>88</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>181</td></tr> </table>	建物及び構築物	22	機械装置及び運搬具	44	工具器具備品	88	無形固定資産	23	その他	2	合計	181	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>(売却損)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12</td></tr> <tr><td>土地</td><td>191</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>89</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>341</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>691</td></tr> </table>	建物及び構築物	12	土地	191	その他	0	建物及び構築物	34	機械装置及び運搬具	89	工具器具備品	341	無形固定資産	15	その他	4	合計	691								
土地	172																																																						
建物及び構築物	10																																																						
機械装置及び運搬具	30																																																						
工具器具備品	31																																																						
無形固定資産	15																																																						
その他	0																																																						
合計	261																																																						
建物及び構築物	22																																																						
機械装置及び運搬具	44																																																						
工具器具備品	88																																																						
無形固定資産	23																																																						
その他	2																																																						
合計	181																																																						
建物及び構築物	12																																																						
土地	191																																																						
その他	0																																																						
建物及び構築物	34																																																						
機械装置及び運搬具	89																																																						
工具器具備品	341																																																						
無形固定資産	15																																																						
その他	4																																																						
合計	691																																																						
注5. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19	—————	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	50,797,651	—	—	50,797,651

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	2,944,532	2,715	—	2,947,247

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 19,008	現金及び預金勘定 25,486	現金及び預金勘定 18,979
有価証券勘定 7,528	有価証券勘定 2,774	有価証券勘定 3,185
その他流動資産(信託受益権) 1,500	計 28,261	計 22,165
計 28,037	預入期間が3か月を超える定期預金 △3,098	預入期間が3か月を超える定期預金 △3,094
預入期間が3か月を超える定期預金 △3,594	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,771	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △3,182
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,527	現金及び現金同等物 22,391	現金及び現金同等物 15,887
現金及び現金同等物 21,915		

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>655</td> <td>341</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>974</td> <td>682</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>168</td> <td>110</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799</td> <td>1,133</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	655	341	313	工具器具備品	974	682	292	無形固定資産	168	110	58	合計	1,799	1,133	665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>623</td> <td>385</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>578</td> <td>348</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142</td> <td>95</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>830</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	623	385	237	工具器具備品	578	348	229	無形固定資産	142	95	46	合計	1,343	830	513	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>751</td> <td>443</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797</td> <td>557</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>169</td> <td>122</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,718</td> <td>1,123</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	751	443	307	工具器具備品	797	557	239	無形固定資産	169	122	46	合計	1,718	1,123	594
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	655	341	313																																																												
工具器具備品	974	682	292																																																												
無形固定資産	168	110	58																																																												
合計	1,799	1,133	665																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	623	385	237																																																												
工具器具備品	578	348	229																																																												
無形固定資産	142	95	46																																																												
合計	1,343	830	513																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	751	443	307																																																												
工具器具備品	797	557	239																																																												
無形固定資産	169	122	46																																																												
合計	1,718	1,123	594																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	254百万円	1年超	410	合計	665	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177	1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <p>—</p>	1年以内	186百万円	1年超	327	合計	513	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	218百万円	1年超	376	合計	594	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335	1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0																		
1年以内	254百万円																																																														
1年超	410																																																														
合計	665																																																														
支払リース料	177百万円																																																														
減価償却費相当額	177																																																														
1年以内	0百万円																																																														
1年超	—																																																														
合計	0																																																														
1年以内	186百万円																																																														
1年超	327																																																														
合計	513																																																														
支払リース料	127百万円																																																														
減価償却費相当額	127																																																														
1年以内	218百万円																																																														
1年超	376																																																														
合計	594																																																														
支払リース料	335百万円																																																														
減価償却費相当額	335																																																														
1年以内	0百万円																																																														
1年超	—																																																														
合計	0																																																														
2. オペレーティング・リース取引に係る注記																																																															

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 国債・地方債等	9,530	9,584	54
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,530	9,584	54

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	8,290	10,398	2,108
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,035	2,066	31
その他	500	494	△5
③ その他	280	226	△53
計	11,105	13,186	2,080

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	543
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	162
② 追加型公社債投資信託の受益証券	52
③ 投資事業有限責任組合への出資	15
④ コマーシャル・ペーパー	4,999

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 国債・地方債等	9,517	9,405	△111
② 社債	—	—	—
③ その他	1,000	961	△38
計	10,517	10,367	△149

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	9,346	14,423	5,077
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,219	1,221	2
その他	500	457	△42
③ その他	231	183	△48
計	11,297	16,286	4,988

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	471
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	164
② 追加型公社債投資信託の受益証券	2
③ 投資事業有限責任組合への出資	13

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	10,022	10,009	△12
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10,022	10,009	△12

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,268	14,854	5,586
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,926	1,944	18
その他	500	496	△3
③ その他	231	197	△34
計	11,926	17,493	5,566

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	1,024
(2) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	164
② 追加型公社債投資信託の受益証券	2
③ 投資事業有限責任組合への出資	13

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）
該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）および前連結会計年度（平成17年1月1日 至平成17年12月31日）については、当社および連結子会社の事業内容は、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器等の湯まわり住宅設備機器の製造および販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントのため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）および前連結会計年度（平成17年1月1日 至平成17年12月31日）については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）および前連結会計年度（平成17年1月1日 至平成17年12月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,778円68銭	1,865円81銭	1,860円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	35円02銭	35円31銭	86円65銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。

注1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,714	1,689	4,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	1,714	1,689	4,235
期中平均株式数(株)	48,966,496	47,852,092	48,877,376

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 販売実績

品目別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
温水・空調関連機器	52,843	63.5	55,626	64.4	110,522	62.8
浴室・厨房関連機器	20,617	24.8	20,679	24.0	44,591	25.3
サービス事業	7,751	9.3	8,101	9.4	16,876	9.6
その他事業	1,956	2.4	1,899	2.2	4,056	2.3
合計	83,169	100.0	86,307	100.0	176,047	100.0

注1. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

注2. 各品目別販売実績の主な内訳は次のとおりであります。

品目	主要製品
温水・空調関連機器	ガス温水関連機器（ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機） オイル・空調関連機器（石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、エアコン、暖房端末機器）
浴室・厨房関連機器	浴室関連機器（システムバス、浴槽、温水洗浄便座、サウナ、ろ過システム） 厨房関連機器（システムキッチン、洗面化粧台、コンロ、食器洗浄乾燥器、小型湯沸器）
サービス事業	外注工事関連、メンテナンスリース販売、修理サービス等
その他事業	コンポーネント事業関連部品（エレク外販部品等）、PC事業他新規事業